

## 阪神・淡路大震災と外国人問題

### 阪神・淡路大震災が問いかけるもの

1995年1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災は、5,500人あまりの死者・行方不明者、3万5,000人もの負傷者を出した歴史的惨事となった<sup>(1)</sup>。復興が進む中で、この大震災が人類に将来にとってもつ教訓や意義が、ようやく冷静に論じられはじめられようとしている。

しかし、大震災の意義は依然としてその被害の物的・人的被害の甚大さと悲惨さ、とりわけ犠牲者数と被害額の規模について論じられ、その被害は天災による不可抗力のなせる業なのか、それとも現代都市の構造そのものに起因するのかについて十分な議論が行われているとは思われない。また、そこから学ぶべき教訓も、もっぱら経済活動の停滞、ライフラインの破壊、政府の対応の遅れや危機管理の欠陥にかかわって論じられ、復興策も都市防災の視点から論じられる傾向が強いように思われる。この大震災は、人口100万人をこえる巨大都市を襲った災害だった。この大震災の体験から、現代都市の抱える諸問題、いわゆる都市問題解決のための教訓や、地方分権、地方政治、民主主義のあり方についてもっと語られてよいのではないか。エコロジック的視点からの都市改造についてももっと語られてよいのではないか。

また、私自身のここでの関心に関心に引きよせていえば、大震災は都市の国際性を痛撃し、21世紀の都市像に警鐘を鳴らした事件でもあった。日本資本主義の地球的規模での対外展開は、その拠点としての都市の内的編成を急速に変貌させつつある。たとえば、日本資本主義の対外展開の拡大基調が続く限り、合法的であれ不法であれ、長期であれ短期であれ、外国人の居住が増大することは避けられない。この問題については、ボランティアによる外国人救援活動や被災外国人の悲惨な状況について報道はされたが、都市がもつべき国際性についての教訓が語られることは少なかった。

大震災をめぐる論議で私が不満を感じたのは、あまりに東京的な、中央的な、国民的次元一般への総括が支配的なことだった。現実に打撃を受けたのは、それぞれの地域や都市に固有の諸関係である。ところが、それらの地域性は国民的次元での普遍化の議論に埋没させられてしまった。残ったのが都市の安全性や防災問題に関する論議であり、あるいは人間一般の体験としての被災体験やボランティアのヒューマニスティックな活

動への人間的感動の表現であったのは、ある意味では当然の成り行きだったのかも知れない。地域における豊かで先進的な体験の総括、そしておくれた国民意識の確認、それこそが、いま求められている方法であり視点であろう。都市の「国際化」や外国人との「共生」問題の総括も同様である。これが私の問題意識である。

## 外国人被災の実態

現代都市の国際性は、なによりもまずその人口構成に占める外国人の比重の増大に示される。日本では、都市と外国人問題というテーマは、ようやく 1980 年代半ばから外国人労働者問題と関連して自覚されはじめたものの、あまり大きな関心と呼ぶテーマとはなっていない。また、不法就労者やオーバーステイの増大、あるいは外国人犯罪の急増との関連では論じられはじめてはいるものの、都市における外国人との共生の制度化の問題は、「定住外国人」の地方参政権のありかたをめぐる論議を除いては、あまり自覚的に追求されてはいない。まして、それぞれの地域での特性が注目されることなど、ほとんどない。その特性はおそらく大方の人にとっては、すでに十分に知られていることであろう。しかし、ここでそれをあらためて確認することは、すでに述べた東京的、中央政府的、あるいは国民的次元からの発想との相違を認識するために必要であろう。しかも、その相違は「共生」の現実の、またその基礎にある市民意識の相違として存在するのではないか。

そうすることで、まず神戸市を中心とする兵庫県に居住する外国人数とその構成の特徴の検討からはじめよう。

外国人登録者数でみると、兵庫県には 1994 年 6 月末で 9 万 8,795 人が登録され、東京都(25 万 1,445 人)、大阪府(20 万 9,921 人)、愛知県(10 万 5,059 人)に次いで全国第 4 位(全国で 133 万 4,612 人)を占める(第 5 位は神奈川 111 県で 9 万 8,733 人)。93 年 10 月 1 日現在の都道府県別人口順位では第 8 位だったが、人口に対する外国人の比重でみると、東京都の 2.1 パーセント、大阪府の 2.4 パーセントに次いで兵庫県は 1.8 パーセントを占め、日本で外国人居住者の最も多い地域のひとつである。

国籍別で見ると、韓国・朝鮮人が 7 万 862 人で、全登録者数の 71.7 パーセントを占めている。その比重は大阪府と並んで高く(17 万 8,221 人、84.9 パーセント)、全国平均(67 万 8,997 人、52.4 パーセント)をはるかに上まわっている。これに対し、東京都では 9 万 4,481 人で 37.6 パーセント、神奈川県では 3 万 3,687 人で 34.1 パーセントと、全国平均をはるかに下まわっている。これが兵庫県の外国人問題の最重要の特徴である。さらに国籍別に多い順に列挙すれば、中国— 1 万 3,344 人、ブラジル— 2,949 人、アメリカ—

2,133人、ベトナム—1,622人、フィリピン—1,316人、インド—1,047人、ペルー—778人、タイ—336人等となっている<sup>(2)</sup>。

神戸市についていえば、1993年3月末現在で外国人登録者数は4万3,671人で、同年10月1日の推定人口150万9,395人に占める比重は2.9パーセントにのぼる。国籍別で見ると、韓国・朝鮮が2万8,015人で64.2パーセント、中国が9,155人で21.0パーセント、アメリカが1,377人で3.2パーセント、インドが961人で2.2パーセント、ベトナムが636人で1.5パーセント等となっている<sup>(3)</sup>。この数字を横浜市と比較してみると、92年10月1日の推定人口327万2,180人に対し、外国人登録者数は同年末で、4万6,157人、その比重は1.4パーセントと神戸市をはるかに下回る。韓国・朝鮮人は1万5,944人で34.5パーセントを占めている<sup>(4)</sup>。横浜市ではこの数年登録外国人が急増しているが、それはもっぱらブラジル、ペルー、フィリピン等のいわゆるニューカマーの急増によるものである。神戸市の定住的外国人を中心とする国際性的特徴は明らかであろう。

これらの外国人は、長田区には韓国・朝鮮人、ベトナム人、フィリピン人、中央区には中国人、インド人、フィリピン人、灘区、東灘区、芦屋市、西宮市の山手にはアメリカ人、中国人を中心とする留学生たちは大学に近い東灘区にといった具合に、国籍によって特定の地域に集中して生活していたのである。

現代都市の外国人問題には、この登録外国人の他に不法滞在者や観光や商用目的の短期滞在外国人が加わる。1993年の兵庫県における不法就労摘発数をみると、わずか923人で全国13位、登録者数に示される順位の高さとは対照的である。全国の摘発数、6万4,351人の1.4パーセントを占めるにすぎず、不法就労者は関東、中部地方に集中しているように思われる<sup>(5)</sup>。不法残留者(オーバーステイ)は、全国で93年11月1日現在で29万6,751人と推定されているが<sup>(6)</sup>、摘発数に占める比重と同じ比重で不法滞在外国人が滞在していると仮定すれば、兵庫県には4,155人が滞在していたことになる。この算出結果は現状をほぼ反映しているといつてよいだろう<sup>(7)</sup>。「不法就労者」にも登録外国人とほぼ同様のすみ分けの傾向があったと想定される<sup>(8)</sup>。

これらの外国人も大震災によって大きな被害を受けた。その過酷で重い事実の中から犠牲者の数字だけを選び出して、検討してみよう。外国人の死者・行方不明者やその国籍別構成、住宅被害についての最終的な数字はまだ公表されおらず、発表されている数字にもくい違いがある。現在入手できる数字として、次の三つをあげておこう。第1は『毎日新聞』が2月8日に行った集計結果(同紙、1995年2月9日付記事)で、兵庫県の犠牲者は184名となっている。第2は兵庫県警察本部の2月21日の発表(『朝日新聞』55年2月22日記事)で、166名となっている。この数字は日本名を名乗って生活している韓国・朝鮮人を正確に把握しておらず、発表当初から不正確なものと評価されていた。第3は兵庫県が外国人登録などによって4月14日現在でまとめたもの(『神戸新聞』95年4月14日記事)で、死者は179人、国籍別では韓国・朝鮮—177人、中国—44人、ブラジル—8人、ミャンマー—3人、アメリカ—2人、アルジェリア、オーストラリア、

ペルー一各 1 人となっている。居住地別では神戸市が 153 人と圧倒的に多く、神戸市内では長田区が 64 人、中央区が 23 人、東灘区が 21 人となっている。

ボランティア組織、外国人被災者支援連絡協議会が 3 月 7 日に作成した数字は上述のものとはかなり違っていて<sup>(9)</sup>、死者は 257 人、そのうち韓国・朝鮮人は 150 人、中国人は 46 人となっている。この数字にはかなりのオーバーステイ外国人の犠牲者が含まれていたり、また情報の錯綜による重複も含まれているのかもしれない。在日韓国・朝鮮人の民族団体が集計した韓国・朝鮮人の犠牲者は、3 月 25 日現在で 131 人(うち 5 人は日本国籍)だった<sup>(10)</sup>。

兵庫県の発表を基礎に、韓国・朝鮮人団体の発表でその犠牲者を 126 人として補正すれば、外国人の犠牲者は 188 人となる。この数字の持つ意味、その重みを、神戸市を中心とする兵庫県に生活する外国人の動向に関連させて論証してみよう。兵庫県の 3 月 14 日現在の死者・行方不明者数 5,461 人<sup>(11)</sup>に占める外国人の割合は 3.4 パーセントとなる。上述の兵庫県の外国人比率 1.8 パーセントと比較すれば、外国人の犠牲の大きさが理解されよう。とりわけ韓国・朝鮮人の犠牲は大きかった。犠牲者の人口比でみると、兵庫県在住外国人人口に占める犠牲者の比重は 0.07 パーセントだったが、韓国・朝鮮人は 0.27 パーセントにのぼり、約 4 倍もの高い割合を示している。神戸市についていえば、外国人比率が 2.9 パーセントだったのに対し、犠牲者 3,842 人に占める比率は 4.0 パーセントにものぼった。このような外国人の犠牲の大きさは、その住環境の劣悪さと最大の被災地であった神戸市長田区にその居住地が集中していたことの反映である。

オーバーステイを中心とする不法滞在者の犠牲は、その滞在の性格からいって正確に把握することは難しい。公表された死者数の中に不法滞在者が何人いるかも確認のしようがない<sup>(12)</sup>。大震災は彼らの生活する都市のすき間を破壊したから、その衝撃の大きさは想像に難くない。多数の外国人が帰国申請し<sup>(13)</sup>、身を隠したことも、そのことを如実に物語っている。

留学生の犠牲にも触れておかねばならない。2 月 8 日に文部省が発表したところによると、111 人の大学生が死亡している。神戸市内で 10 人の留学生が犠牲になった(中国 7 人、ミャンマー 2 人、アルジェリア 1 人)<sup>(14)</sup>。被害が学生アパートが多い地域に集中したので学生の犠牲者が多くなったが、なかでも留学生の犠牲者は多かった。

明らかのように、外国人の犠牲にはこの地域の国際性の構造と歴史が反映されている。そこには現代都市の国際性の縮図がある。国籍によるすみ分けがあり、人種差別があり、外国人内部の政治的対立があり、そして「不法」と貧困がある。そして多人種・多文化社会への傾向が明確に反映されている。大震災はこの現代都市の国際性の構造を痛撃したのである。いま、無数の震災記録が刊行されている。しかし、日本人よりも悲惨な体験を味あわされた外国人の記録は少ないように思われる<sup>(15)</sup>。

## 震災と定住的外国人

大震災の被害の中でも最も注目されたのは、神戸市長田区の惨状であった。マスメディアは救いの手もなく炎々と燃えさかるまちを撮影し続け、この地域の惨状とボランティアの献身的活動を報道し続けた。この地域で示された惨禍と連帯、これが震災報道のライトモチーフとなった。長田区は、在日韓国・朝鮮人が多く住むまちである。民族の違いをこえた被災体験の共有、わけへだてのない救援活動、とりわけ韓国・朝鮮人の側から差し伸べられた救援の手は、あらためて外国人との共生の重要性を実感させた。また、関東大震災における朝鮮人虐殺のいまわしい体験も想起され、平静に終始したことに対する神戸市民の品位の高さが賞賛されもした。定住外国人の地方参政権問題の前進の傾向も示された。

長田区が注目されねばならないのは、定住的外国人の人口的比重の大きさだけではない。この地域での共生の経済的基礎、そして共生への努力の確かさであろう。ここに長田の特徴と先進性がある。

大震災後、モダンな三宮地区と比較してその「下町性」がことさらに強調される長田区の特徴を、人口と経済構造の変遷からみてみよう。

神戸市の人口に占める長田区の比重をみると、この地域の衰退は一目瞭然である。1965年の国勢調査によると、人口はで約 21 万人で最大の行政区だったが、93 年には推定で約 13 万人に減少して第 6 位となり、その比重も 16.2 パーセントから 8.8 パーセントに低下している。周辺の新興住宅地への流出と高齢化が急速に進んだのである<sup>(16)</sup>。長田区は、大阪市生野区とならぶ在日朝鮮・韓国人が集中して居住する地域で、ここに住む外国人の 90 パーセントは在日韓国・朝鮮人である。73 年には神戸市の韓国・朝鮮人の 43.4 パーセントにあたる約 1 万 1,200 人がここに住み、93 年には 33.6 パーセントにあたる約 9,400 人が住んでいる。韓国・朝鮮人にも人口流出が見られる。しかし日本人ほどではなかった。長田区人口に占める韓国・朝鮮人の比重は、73 年の 5.7 パーセントから 93 年には 7.1 パーセントに増大した<sup>(17)</sup>。その分だけ、地方自治の担い手としての定住的外国人の役割が増大したといえよう。

神戸市の地場産業構造の発展も、定住的外国人の創意とイニシアチヴに依拠するところが大きかった。この点に他の都市には見られない神戸市の特性がある。神戸市はその港湾機能を基礎に物流センターとして発展したこともあって、産業構造の製造業ばなれの傾向が他の大都市同様に著しい。市内総生産に占める製造業の比重は、1975 年の 28.6 パーセントから 85 年には 25.7 パーセントに低下し、市内就業者数では 75 年の 24.6 パーセントから 86 年には 19.1 パーセントに低下している<sup>(18)</sup>。長田区は、そのような状況のなかでも、ケミカルシューズ製造業の拠点として重要な役割を演じ続けてきた。この業界の中核としてリーダーシップをとってきたのも、また労働者としてこの産業を支えて

きたのも、在日韓国・朝鮮人だった。現在この業種には約 3 万人が従事しているといわれるが、その 60 から 70 パーセントが在日韓国・朝鮮人で、事業主体も約 60 パーセントが在日の経営者であるという。

ケミカルシューズ業界の歴史は古い。貿易港という立地を生かして、神戸はゴム工業の中心地だったが、その周囲にゴムを原料とする長靴、地下足袋、運動靴等のいわゆるゴム履物工業が古くから発展していた。戦後になって、天然ゴムの衰退を背景に、1950 年代始め頃から塩化ビニール等を原料に取り入れたいわゆるビニールシューズが開発されたのが、この業種のはじまりとされる<sup>(19)</sup>。その後急成長をとげ、食品(清酒、洋菓子)、真珠加工、アパレル等とならんで神戸市を代表する地場産業の地位についていたのである。その最盛期には、たとえば 71 年には、神戸市の製造業事業所数に占めるゴム工業の比重は産業中分類別で 17.5 パーセントで第 1 位、従業員数では 12.0 パーセントで第 3 位、出荷額では 7.9 パーセントで第 4 位を占めていた<sup>(20)</sup>。また、生産額、生産足数とも全国シェアは 95 パーセント、輸出比率は 46.5 パーセントにも達していた<sup>(21)</sup>。

円高体制への移行、韓国、台湾などの途上国の製品の追い上げのによって輸出産業としては完全に命脈をたたれ、1970 年代中頃以降は高級化をはかって危機の克服に努力してきた結果、今日なお婦人・子ども靴を中心に(87 年現在で婦人靴は生産足数の 59.1 パーセント、子ども靴は 21.6 パーセント)<sup>(22)</sup>、84 年で全国シェアで 75 パーセントを占め<sup>(23)</sup>、この地位は今日まで維持されてきた。産業別中分類で、92 年の神戸市の製造業事業所数(従業員 4 人以上)に占めるゴム製品製造業の比重は 24.5 パーセントで第 1 位、従業者数では 13.7 パーセントで第 3 位、出荷額では 6.9 パーセントで第 5 位を占め<sup>(24)</sup>、地域経済に対する貢献度の大きさは変わらない。

長田区には、現在、ケミカルシューズのメーカーが約 450 社、下請・関連会社が約 1,500 社あるといわれる。これらの企業群が工程によって細分化された分業によって結ばれた家内労働、零細企業を底辺とするネットワークを形成し、それ核に銀行、商業、飲食業が展開されている。大震災はこのネットワークを直撃し、その企業の 70 パーセントの工場が全半壊の被害をうけたといわれる。

この長田区の「下町性」がいま、大震災によって三重の試練に直面している。第 1 は、人口流出と高齢化に典型的に示されるこの地域の衰退、いわゆるインナーシティー問題をどのようにして解決し、活性化を実現するかという課題である。第 2 は、超円高体制の中で進む発展途上国の追い上げに対してケミカルシューズ業界をどのように維持、再編していくかという課題である。そしてこれらの試練をその極限にまで追い込んだのが、大震災である。

これらの試練の克服の鍵をにぎっているのは、すでに述べたことから明らかなように、定住的外国人の積極的参加とリーダーシップである。この地域では定住的外国人の権利尊重や「共生」を一般的に強調するだけではたりない。そのイニシアチヴやリーダーシップによるまちづくりが問題なのである。長田区ではいま、「アジアタウン」や「ア

ジア通り」等，この地域の「国際性」を重視した復興とまちづくりの構想が定住的外国人のリーダーシップで提起され，その実現の展望も示され始めている（『朝日新聞』1995年5月29日記事「アジアタウン造ろう一住民が構想，市も積極的一」）。

このように，復興への市民的リーダーシップが期待され，発揮され始めている時に，定住的外国人の政治的無権利状態が今後も続くのなら，地方自治の空洞化は絶望的な状況にまで墜ちてしまう。大震災と長田区の体験は，この現状への貴重な教訓ではないか（『日本経済新聞』1995年6月6日記事「被災外国人1票なき無念一候補者の関心薄く，参政権巡る動き活発に一」）。

### 進んだ市民的「共生」意識

国際性への痛撃は，マスメディアの大震災論議でどのように理解され，また受け止められたか。外国人の罹災の実態やボランティアの献身的活動，国や自治体の救援体制の問題点（義捐金の配分や医療体制や治療費をめぐる問題等）が報道されはしたが，これらの個別の被災体験を総括する姿勢はほとんど見られない。その点では，地元の『神戸新聞』の報道姿勢と2月16日付社説「外国人と共生できる都市に」<sup>(25)</sup>が注目される。そこでは次のように主張される。「震災から立ち直って，神戸，阪神間をどんな街，社会に復興させるのか。外国人県民がより安全に暮らせ，欧米などでは一つの権利として確立している『市民権』を実現できるような街を目指すことは，世界の一体化が進むとき，重要な課題である」。市民意識の新たな高揚を反映した主張というべきだろう。

その市民意識の水準と，政府や中央諸勢力が持つ「共生」論議の質との間に生まれた格差はあまりに大きい。大震災の中で生まれた国籍をこえた協力の貴重な体験や，長田区の定住的外国人の役割は，外国人の基本的な人権や「共生」の一般的に強調するだけの水準をはるかにこえている。もちろんこの程度の強調さえも，現在の日本の人権認識に定着しているとはいえない状況なのだ。

その点では，今年の憲法記念日の『日本経済新聞』の社説「低くなった国境が迫る憲法の課題」が注目される。その中で，地方参政権問題に触れつつ，外国人の人権保障が憲法の理念を社会生活に生かすうえで一番遅れている問題であり，また社会の国際化が進む中でこれから一番熱心に取り組まねばならない課題であるとし，次のように主張する。「国境を越えて人々が移住し，国籍が社会共同体の構成員であることを示す記号としての意味を失いつつあるいま，人権保障の対象を国籍を持った者から，日本社会に共に生き，この社会の自由と繁栄を共に支える人々にまで広げる必要がある」。この社説は大震災に言及してはいないが，この主張はまさにその体験の総括としてふさわしい。国家をこえて，国家意識，国益意識をこえて，社会がその内部に実現しつつある共生の現実

こそ社会の未来像につながるのである。『日本経済新聞』1995年5月10日の記事によると、兵庫県と神戸市の呼びかけて設置された「外国人県民復興会議」の席上で外務省関係者が外国人に施設を「つくってあげる」と発言し、他の出席者から厳しい批判をうけたという(『日本経済新聞』1995年4月14日,5月10日記事)。この発言は、おくれた国家意識とすすんだ市民意識の落差の表現として象徴的である。「共生」とは少数者の市民としての定住の意志に対する多数者の連帯の表明であって、それは多数者による少数者への「強制」のスローガンであってはならないのである<sup>(26)</sup>。

現代の巨大都市とは何か、21世紀の都市像はどのようなものか。その国際性にかかわって言えば、都市とは外国人の集まる社会と定義してよい。始まりつつある地球規模の人間移動の大波によって、現代都市は確実に多人種・他文化の方向にむかっている。神戸市の被災は、現代都市のはらむ国際性、21世紀における都市社会のあり方への警鐘でもあった。共生論の一般的な、あるいは人権論的な強調にとどまらず、都市のはらんでいる、また21世紀にむけて確実にはらみつつある国際性を大胆率直にうけとめた議論を展開することが求められているといえよう。

大震災から復興のあり方をめぐって、行政によって主導され覆いつくされる安全・防災都市構想と市民のリーダーシップによるまちづくり構想をどのように結合するのかをめぐって、いまかつて体験したことのない市民意識の高揚が展開されている。都市のインフラストラクチャーを整備して都市生活の安全性と快適さを保証するのは行政の責務ではあっても、都市とは基本的には住民生活にあわせて発展するものである。行政によって覆いつくされ管理される都市など、幻想にしかすぎない。都市の国際性の構造も同様であろう。外国人の集まるまち、外国人の住みやすいまち、「不法就労者」もまもられるすき間のあるまちをつくるうえでの責任は、外国人も含む市民の側にある。しかも、市民のイニシアティブは、国の外国人政策と、そこに示される国益や国民意識と対立することもあり得る。それこそが自治というものであろう。

大震災体験が今後も進んだ市民意識と自治のモデルたりうるか、それはこの体験の重さをふまえた、都市市民意識のさらなる高揚とその定着にかかっている。その責務の大半は日本人の側にある。とりわけ、いま進みつつある定住的外国人のイニシアチヴを制度化するために、最大限の支援を行うことが求められている。制度化を参政権に限定すべきではなく、さまざまな次元での共生の体験の制度化が求められよう。また外国人の側からの復興提言を支持し、その完全実施のために協力すべきであろう。

外国人の側にも市民としての定住性を確立する主体的力量が求められよう。さらに、定住的外国人には他のマイノリティの代弁者としての力量も求められよう。要するに、外国人の中での市民意識の確立が求められているのであり、私が「定住外国人」という表現を用いずに、現状を「定住的外国人」と定義したのも、外国人の「市民」としての主体性の確立こそが「定住外国人」概念の成立の契機と考えるからに他ならない。その大震災の体験によって新たな段階にはいった実現の契機が見え続けること、そこにこそ神

戸，兵庫，そして関西地域の先進性がある．

## 注

- (1) 被害者数は次による．矢野恒太記念会編『日本国勢図会 1995/96年版』(第53版)国勢社，1995年6月，特集1「阪神大震災」．この数字が現実を正確に反映しているかについては，疑問が残る．第1に，これは兵庫県警察本部の把握した数字で，他団体の集計と照合されているか疑問がある(とくに外国人，不法滞在外国人に関する数字について)．第2に，これは地震そのものにより死亡したと警察が認定した数であって，その影響で死去した人を排除しているからである．1995年7月15日の『朝日新聞』によれば，神戸市は震災後に死去した422人を弔慰金給付の対象に追加したので，「震災関連死者数」はこれまでの3,897人から4,319人に変更され，その他の都市の死者を加えると，死者数は6,000人を超えることになるという．
- (2) 法務省入国管理局「平成6年6月末の外国人登録者数」『国際人流』第94号(1995年3月)42ページ以下と『日本国勢図会』前掲，77ページにより算出．ちなみに全国の比重を算出すると，1.1パーセントである．
- (3) 『神戸市統計書』(第70回)平成5年度版，18-9,45ページにより算出．
- (4) 『横浜市統計書』(第72回)平成4年度版，22-3,36-7ページにより算出．
- (5) 法務省入国管理局「平成5年における入管法違反事件」『国際人流』第86号(1994年7月)41ページにより算出．
- (6) 法務省入国管理局「本邦における不法残留者数一平成5年11月1日現在一」『国際人流』第83号(1994年4月)26ページ以下．
- (7) ボランティア組織，外国人地震情報センターも，少なくとも4,000から5,000人と推定している．外国人地震情報センター「阪神・淡路大震災外国人被災状況一中間報告一」『移住労働者通信』1995年4月号，2ページ．
- (8) 前掲，2-3ページ．
- (9) 前掲，5ページ．
- (10) 『S I N - A』特報版，1995年3月25日，4ページ．
- (11) 『日本国勢図会』前掲，12ページ．
- (12) 韓国人不法滞在者救援のボランティア組織に，本国から大震災後に行方不明となった人の捜索を求める要望が約30件も寄せられているという．『朝日新聞』1995年4月24日記事．
- (13) 帰国のために入国管理局に出頭したオーバーステイ等の外国人は158人に及んだ(1995年4月29日に大阪市で開催された外国人労働者問題交流集会の基調報告による)．
- (14) 神戸市在住外国人問題懇話会「復興提言」1995年4月，3ページ．
- (15) 神戸YMCAクロスカルチュラルセンターは外国人の被災体験をまとめ，次のようにその会誌に特集している．「<特集>阪神大震災・『神戸の心』を記録する一被災した外国市民の声一」『Newsletter』(神戸YMCAクロスカルチュラルセンター)，Vol.27(Jun.20.1995)．また出版の分野では，震災体験を外国人との「共生」社会への契機と捉える視点を啓蒙する数少ない議論に，次のものがある．小田実『「殺すな」と「共生」一大震災とともに考える一』岩波ジュニア新書252，岩波書店，1995年4月．小田の「共生」への体験的基点のひとつは，次の作品に

表現されている。小田実『オモニ太平記』朝日新聞社，1990年10月。内橋克人・鎌田慧『大震災・復興への警鐘』岩波同時代ライブラリー 221，1995年4月9日，酒井道雄編『神戸発・阪神大震災以後』岩波新書 397，1995年6月(とくに粉川大義「検証・阪神大震災と「在日」社会」)，『震災の思想—阪神大震災と戦後日本—』藤原書店編集部編，藤原書店，1995年6月でも，その視点が強調されている。

- (16) 『神戸市統計書』前掲により算出。
- (17) 『神戸市統計書』各年度により算出。
- (18) 神戸市経済局『神戸の経済』1988年版，7ページ。
- (19) 次を参照。『神戸市史—昭和神戸産業経済史—』第3集(産業・経済編)，神戸市，1967年，345-46ページ，兵庫県ゴム工業協同組合・兵庫県ゴム工業会『兵庫ゴム工業史』1978年5月。
- (20) 『神戸市統計書』(第50回)昭和48年度版，78ページにより算出。
- (21) 『神戸の経済』前掲，10ページ。
- (22) 前掲。
- (23) 『神戸市産業の高度活性化をめざして—工業を中心とした産業振興ビジョン—』(神戸市産業活性化委員会答申)1988年4月，35ページ。
- (24) 『神戸市統計書』(第70回)，83ページにより算出。
- (25) 神戸新聞社編『阪神大震災全記録』神戸新聞総合出版センター，1995年3月。
- (26) この意味での「共生」の貴重な体験として，神戸朝日病院と院長の金守良氏の活動をあげておこう。金賛汀『ある病院と震災の記録』三五館，1995年7月。とくに220ページに紹介されている金守良氏の「共生」論に共感する。

## 付記

大阪市立大学経営学会『経営研究』第46巻巻第3号(通巻255号)(1955年11月)に発表した研究ノートを転載。文章表現に限って若干の加筆を行った。なお，この論文は加筆の上，「阪神・淡路大震災と外国人」として，『グリオ[griot]-「第三地域から世界へ」-』(現代世界と文化の会編)1995年秋，vol.10，平凡社に掲載された。